

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,203 | 14,948 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,666 | 27,833 |
| その他 | 5,732 | 6,566 |
| 貸倒引当金 | △56 | △54 |
| 流動資産合計 | 48,545 | 49,294 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,342 | 8,338 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,173 | 4,247 |
| その他 | 4,200 | 4,729 |
| 無形固定資産合計 | 9,373 | 8,977 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 9,700 | 10,353 |
| 貸倒引当金 | △10 | △9 |
| 投資損失引当金 | △335 | △335 |
| 投資その他の資産合計 | 9,353 | 10,008 |
| 固定資産合計 | 27,069 | 27,324 |
| 資産合計 | 75,615 | 76,618 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,547 | 1,621 |
| 短期借入金 | 5,306 | 4,808 |
| 未払費用 | 12,884 | 12,957 |
| 未払法人税等 | 1,121 | 592 |
| 賞与引当金 | 2,268 | 1,431 |
| 役員賞与引当金 | 22 | 18 |
| 資産除去債務 | 18 | 2 |
| その他 | 12,798 | 17,139 |
| 流動負債合計 | 36,967 | 38,572 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 56 | 30 |
| 長期借入金 | 6,503 | 5,959 |
| 退職給付に係る負債 | 1,139 | 1,152 |
| 資産除去債務 | 835 | 842 |
| その他 | 2,931 | 2,725 |
| 固定負債合計 | 11,467 | 10,710 |
| 負債合計 | 48,434 | 49,282 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 6,054 | 6,068 |
| 利益剰余金 | 13,402 | 13,184 |
| 自己株式 | △3,827 | △3,899 |
| 株主資本合計 | 20,629 | 20,354 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82 | 170 |
| 為替換算調整勘定 | 70 | 291 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 314 | 78 |
| その他の包括利益累計額合計 | 467 | 540 |
| 少数株主持分 | 6,083 | 6,441 |
| 純資産合計 | 27,181 | 27,336 |
| 負債純資産合計 | 75,615 | 76,618 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 154,939 | 169,185 |
| 売上原価 | 125,394 | 135,404 |
| 売上総利益 | 29,544 | 33,781 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,497 | 31,446 |
| 営業利益 | 2,046 | 2,334 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 22 |
| 補助金収入 | 31 | 40 |
| 不動産賃貸料 | 37 | 36 |
| その他 | 100 | 111 |
| 営業外収益合計 | 188 | 210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 124 | 122 |
| コミットメントフィー | 31 | 32 |
| 持分法による投資損失 | 50 | 59 |
| その他 | 72 | 78 |
| 営業外費用合計 | 277 | 293 |
| 経常利益 | 1,957 | 2,251 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 関係会社株式売却益 | 0 | — |
| 受取補償金 | — | 90 |
| 持分変動利益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 91 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 30 | 40 |
| 減損損失 | 12 | 62 |
| 投資有価証券評価損 | — | 12 |
| 持分変動損失 | 1 | — |
| その他 | 4 | — |
| 特別損失合計 | 48 | 116 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,908 | 2,226 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,100 | 1,311 |
| 法人税等調整額 | 203 | 194 |
| 法人税等合計 | 1,303 | 1,505 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 604 | 721 |
| 少数株主利益 | 592 | 713 |
| 四半期純利益 | 12 | 7 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 604 | 721 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 154 |
| 為替換算調整勘定 | 121 | 223 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △236 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 9 |
| その他の包括利益合計 | 136 | 149 |
| 四半期包括利益 | 741 | 870 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 122 | 65 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 618 | 805 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. 及び Benefit One USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、株式会社サポートは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナに全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナC I Oは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社丹後王国を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナテックほか9社については連結納税制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成27年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 1,782 | 1,877 |
| のれん償却額 | 664 | 697 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年7月12日 取締役会 | 普通株式 | 374 | 1,000 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月20日 | 利益剰余金 |

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施後に換算すると1株当たり10円に相当いたします。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年7月11日 取締役会 | 普通株式 | 374 | 10 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4 |
|-----------------------|--|-------------------------------|--------------|---------|-------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | HRソリューション | | | | | | | | |
| | エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1 | アウトプレ ースメント (再就職支 援) | アウトソー シング | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 129,971 | 8,012 | 14,549 | 152,532 | 2,406 | 154,939 | — | 154,939 | |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 523 | 1 | 170 | 694 | 1,573 | 2,267 | △2,267 | — | |
| 計 | 130,494 | 8,013 | 14,719 | 153,227 | 3,979 | 157,207 | △2,267 | 154,939 | |
| セグメント利益 | 1,935 | 834 | 2,044 | 4,814 | 58 | 4,873 | △2,826 | 2,046 | |

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 計 | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-----------------------|---|-------------------------------|--------------|---------|-------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | HRソリューション | | | | | | | | |
| | エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1 | アウトプレ ースメント (再就職支 援) | アウトソー シング | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 143,887 | 6,439 | 15,304 | 165,631 | 3,553 | 169,185 | — | 169,185 | |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 664 | — | 195 | 859 | 593 | 1,453 | △1,453 | — | |
| 計 | 144,551 | 6,439 | 15,500 | 166,491 | 4,147 | 170,639 | △1,453 | 169,185 | |
| セグメント利益又は 損失(△) | 2,965 | 172 | 2,235 | 5,373 | △46 | 5,327 | △2,992 | 2,334 | |

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,992百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,028百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 0円33銭 | 0円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 12 | 7 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 12 | 7 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 37,450,200 | 36,825,143 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 0円31銭 | — |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | △0 | — |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額) | (△0) | (—) |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニック ビジネスサービス株式会社（以下「パナソニック ビジネスサービス」、平成27年4月1日付けでパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社へ商号変更）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニック ビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、平成27年4月1日付けで同社株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

パナソニック ビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニック ビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

| | |
|-------|--------------------------|
| 名称 | パナソニック ビジネスサービス株式会社 |
| 事業内容 | 総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等 |
| 純資産 | 2,212百万円 |
| 総資産 | 6,603百万円 |
| 売上高 | 20,350百万円 |
| 営業利益 | 154百万円 |
| 経常利益 | 122百万円 |
| 当期純利益 | 34百万円 |

(注) 上記数値は、パナソニック ビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 (注) 2,175百万円

(3) 取得後の持分比率 66.5%

(注) 当該取得価額は調整される可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。